

「わたしたちのくらしはどうなるの？」講演骨子

※本コラムは2009年7月に目黒区社会教育講座として実施した講演の骨子を要約したものです。

米国金融危機

2008年10月に株式市場を中心とした世界の金融市場で混乱を引き起こした米国金融危機は、それに先立つ米国住宅価格と流動性のピークアウトによるサブプライムローンの債務者破綻増がその原因のひとつとして大きく影響していると思われる。

サブプライムローンは個人を含めた債務者評価会社である FICO(Fair isaac Corporation, NY:FIC)の債務者格付点数 FICO Score が低い債務者向けの貸付住宅ローンを指す。(※FICO Score640以下というベンチマークもあるが明確な定義に基づく名称というよりも総称として使用されている。)

サブプライムローンの市場規模はローン債権の証券化と呼ばれるプロセスを経て急激に拡大していき金融危機をより深刻で大規模なものにしたと言われている。また、証券化市場は世界中の投資家が参加できることから、米国内の住宅ローン信用リスクが証券化市場を介して世界中に分散していったと言える。

米国はクリントン政権下において高い政策金利の維持による「強いドル」政策を掲げ、相対的に高利回りを求める世界中のマネーを吸収していった。その後 IT バブルの崩壊により発足当初のブッシュ政権は2001年初頭から断続的な政策金利の抑制を行い2003年には政策金利は1.00%まで低下する。IT バブル崩壊と国内景気への対応として行った低金利政策は世界的需要に支えられていた資源市場と証券化市場に支えられた住宅市場に投資運用資金を向かわせることになる。

「危機」から現在までのわたしたちのくらし

昨年2008年の夏ごろから日本においても不動産セクター、自動車などの製造業を中心として企業業績の悪化と信用不安、さらには企業破綻が顕著に見られるようになり、同時に雇用不安が消費者の間で浸透していった。完全失業率はそれまで4%程度で推移していたが2008年11月以降上昇基調を強め2009年5月で男女総平均で5.2%となっている。

一方、金融危機による資金流出は原油価格や原材料価格の下落ももたらし、消費者物価は2008年10月から翌2009年3月にかけて3%程度下落した。

今後雇用市場の需給改善が見られないまま資源価格の高騰が再開すれば給与所得者層を中心に節約や生活防衛といった行動パターンが生まれてこよう。

危機経済下における財政の意義と効果

米国では金融市場の信用維持のため金融機関への公的資金注入、不良債権を買い取るバッドバンク構想といった施策を早期に打ち出し目先は金融市場に一定の安定を与えている。日本においても政策投資銀行を通じた危機対応融資枠を 10 兆円設け、危機下の企業の資金繰り需要に対応している。

このように危機下においては金融市場や企業の信用を支える最後の資金の出し手として財政は機能している。

また、米国も日本も危機収束後の経済復興や生活向上を見据えた財政施策についても同時に準備を進めており、後押しを受けた産業は既に新たな成長の胎動を始めている。例えば米国におけるグリーンニューディールやスマートグリッドといった環境・エネルギー関連産業や医療保険改革であり、日本における環境対応減税（自動車など）や太陽光発電助成などである。

これからの暮らしを考える

現在のわたしたちの暮らしの状況について次のことが言える。

- －景気と経済指標は少なくとも目先底打ちのように見える
- －ただし雇用と所得は依然不安が残る
- －資源価格は反騰傾向にあり消費者物価への影響を注視する必要あり

これからのことを考えてみると人口動態では小子化が明らかなトレンドであり、消費者の総数は減少していく中で企業活動の総体的な規模がどうなっていくのか、必要な雇用者数がどうなっていくのか、国民人口の減少を補うほどの新たな消費者層（観光、期間居住者、移民）を招くことができるのかが一つポイントになるかもしれない。

また、生活者個人においても所得の維持や資産形成などを通じた生活防衛行動も効果的かもしれない。

今後、生活防衛や生活向上について個別に決め手となるような方法はなかなか見つけることができない時期が続くかもしれないが、新たな産業の動きや経済に関する知識や情報に触れ続け考えることも非常に重要なことと考える。

以上